

決 算 報 告 書

第 12 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

島根県松江市白潟本町43番地
ステックビル

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

[税込] (単位:円)
平成30年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預 り 金	2,126
普通 預金	1,966,448	流動負債 計	2,126
現金・預金 計	1,966,448	負債の部合計	2,126
(売上債権)		正 味 財 産 の 部	
未 収 金	640,000	【正味財産】	
売上債権 計	640,000	前期繰越正味財産額	3,289,859
流動資産合計	2,606,448	当期正味財産増減額	△685,537
		正味財産 計	2,604,322
		正味財産の部合計	2,604,322
資産の部合計	2,606,448	負債・正味財産の部合計	2,606,448

財 産 目 録

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

[税込] (単位:円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金

1,966,448

現金・預金 計

1,966,448

(売上債権)

未 収 金

640,000

売上債権 計

640,000

流動資産合計

2,606,448

資産の部 合計

2,606,448

《負債の部》

【流動負債】

預 り 金

2,126

流動負債 計

2,126

負債の部 合計

2,126

正味財産

2,604,322

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

県協会費	2,598,000
賛助会員会費	20,000
県協会入会金	97,000

【受取助成金等】

研修評価事業委託費	640,000
-----------	---------

【事業収益】

研究大会参加費	661,386
居宅研修参加費	328,000
施設研修参加費	57,000
地域密着研修参加費	38,000
スキルアップ研修参加費	436,452
受験対策講座事業収益	436,000

【その他収益】

全国協会交付手数料	55,800
受取利息	22
雑収入	183,779

経常収益 計

5,551,439

【経常費用】

【事業費】

(事業費)

総会研修(事業)	318,648
研究大会(事業)	892,509
居宅研修(事業)	195,531
施設研修(事業)	72,605
地域密着研修(事業)	39,830
スキルアップ研修(事業)	243,424
受験対策講座(事業)	258,878
調査研究事業費(事業)	5,500
広報活動費(事業)	794,358
研修評価事業費	640,000

(事業費) 合計

3,461,283

(事務費)

旅費交通費(事業)	689,648
会議費(事業)	900
印刷製本費(事業)	82,224
事務員給与(事業)	938,416
法定福利費(事業)	6,727
車両燃料費(事業)	10,130

(事務費) 合計

1,728,045

事業費 計

5,189,328

【管理費】

(その他経費)

通信運搬費	308,528
消耗品 費	149,111

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

地代 家賃	123,360	
賃 借 料	186,624	
諸 会 費	23,080	
支払手数料	31,126	
雑 費	3,819	
その他経費計	825,648	
予備費	222,000	
管理費 計		1,047,648
経常費用 計		6,236,976
当期経常増減額		△685,537
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		△685,537
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		△685,537
前期繰越正味財産額		3,289,859
次期繰越正味財産額		2,604,322

監事監査報告書

平成30年5月12日

特定非営利活動法人
島根県介護支援専門員協会
理事長 藤原 伸二 様

特定非営利活動法人
島根県介護支援専門員協会

監事 周藤重夫 

監事 日野 徹 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの、平成29年度事業報告書、平成30年3月31日付の財産目録、貸借対照表、活動計算書について、関係書類とともにその内容を監査いたしました。

その結果、すべての書類は法令及び定款に照らして適法かつ適正であることを認めます。

以上